

日本郵政株式会社

準備不要、多様なサービスに対応 ビデオ会議を日常に定着させて業務を変革

日本郵政は、業務PCの性能やセキュリティポリシーの制約などからビデオ会議サービスの利用が難しく、利用するにはweb会議専用PCの予約や開催場所への設置が必要でした。その手間がビデオ会議を開催する障壁となっていたため、据え置き型のweb会議デバイスの導入を検討し、会議室にCisco Devicesを導入しました。多様なサービスに柔軟に対応でき、事前準備をほぼ必要としないことからビデオ会議を日常的に開催するようになっていきます。

相手が求めるビデオ会議サービスに柔軟に対応できます。

—— 日本郵政株式会社 グループIT統括部 グループリーダー
佐藤 俊一 氏

製品 & サービス

- ・ Cisco Room Bar Pro
- ・ Cisco Room Bar
- ・ Cisco Desk Pro
- ・ Cisco Board Pro

課題

- ・ セキュリティポリシーやネットワーク帯域の制限によりビデオ会議サービスを業務PCから利用できない
- ・ ビデオ会議専用PCの予約・持ち運び・設置・設定が負担で利用が進まない
- ・ 管轄官庁や取引先など、会議相手ごとに利用するビデオ会議サービスが異なる

ソリューション

- ・ Zoom、Microsoft Teams、Webex Meetingsなど、複数のビデオ会議サービスに対応
- ・ 会議室に常設できるオールインワン型デバイスにより、PC持ち込みや設定が不要
- ・ 高品質な音声・映像や自動フレーミングやオートフォーカスで発言者を自然に捉える

結果~今後

- ・ Cisco Devicesを導入し、数十人規模のビデオ会議を日常的に開催
- ・ 音質や接続の安定性が向上し、発言者の表情や反応まで伝わるようになった
- ・ 会議準備にかかる手間を大幅に削減し、会議室の利用効率も改善
- ・ 管理ダッシュボードControl Hubによる効率的な運用管理を実現
- ・ 利用状況を踏まえながら、Cisco Devicesの設置会議室を段階的に拡大
- ・ Cisco Devicesと親和性が高いWebex Meetingsの積極的な活用を検討



日本郵政株式会社
グループIT統括部 グループリーダー
佐藤 俊一 氏



日本郵政株式会社
グループIT統括部 グループリーダー
渋谷 祐介 氏

課題

日本郵政は、郵便や物流、金融といった事業を通じて社会インフラの一翼を担っています。そのため、業務設計においては安定性や継続性を重視し、社会のニーズや技術の進化などを踏まえた変革に取り組んできました。

現在、同社が変革の目を向けているのは、紙や対面を前提とする文化や業務プロセスです。その代表的なものが会議です。「参加者が同じ場所に集まり、全員分の資料を印刷するのが一般的でした。その方法を見直してペーパーレス化し、工数やコストを削減するべきと考えました」と日本郵政の渋谷 祐介氏は言います。

パンデミックをきっかけに出社を前提としない新しい働き方が求められ、半ば強制的に会議の方法も見直すことになり、リモートから参加するビデオ会議の利用頻度も高まりました。しかし、日本郵政においては思うように有効活用できていなかったと言います。

背景には、従来のセキュリティポリシーがありました。公共性が高く、極めて高い事業継続性が求められることなどから、日本郵政は厳格なセキュリティポリシーを定めています。例えば、従来の業務ネットワークは、専用線を前提として構築し、高い信頼性と安定性を重視してきました。このような環境は、業務システムを安全に運用する上では有効でしたが、クラウドが前提となるビデオ会議サービスの活用を難しくしていました。

「専用線は映像や音声を常時やり取りする用途を想定していなかったため、帯域が十分とはいえませんでした。結果、ビデオ会議を日常的に開催することが難しい状況だったのです」と同社の佐藤俊一氏は言います。

この状況を打開するため、同社はインターネットに接続できるビデオ会議専用のPCを別途用意しましたが、この方法もビデオ会議の積極活用にはつながりませんでした。理由は運用の煩雑さです。

「会議に参加するには事前にPCを予約し、場合によっては自宅に持ち帰る必要がありました。会議を開催する側も会議室の予約とは別に事前にPCを確保し、当日、そのPCを会議室に設置して、設定を行わなければなりません。資料の印刷は不要になっても、今度は本来の業務とは直接関係のないビデオ会議への参加や設定の手に追われていたのです」と同社の神村 芽依氏は言います。「使えない」のではなく「使うまでが面倒」——。こうした状況がビデオ会議の価値を引き出す障壁となっていたのです。





日本郵政株式会社
グループIT統括部 主任
神村 芽依 氏

ソリューション

この課題を解決するため、まず同社はセキュリティポリシーの見直しに着手しました。「見直しを踏まえ、ネットワークは従来の専用線前提の構成を改めてゼロトラスト環境に移行。業務用PCからもインターネットに接続できる環境を整備し、ビデオ会議サービスの利用を可能にしました」と佐藤氏は言います。ネットワーク構成の変更は慎重な検討が必要な領域ですが、根本から会議を変革するためには不可欠な判断でした。

同時に取り組んだのが会議室環境の見直しです。PCを持ち込んで設定する運用方法では、準備の手間が利用の障壁になっていたことから、ビデオ会議システムを会議室に常設することを決めたのです。

複数の製品を比較検討した結果、同社が選定したのがシスコのCisco Devicesです。最大の理由は、ZoomやMicrosoft Teams、そしてシスコのWebex Meetingsなど、複数のビデオ会議サービスに対応できる点でした。

「ビデオ会議は、社内だけでなく、管轄官庁や取引先など様々な相手と開催することになります。相手先が標準的に使用しているサービスに合わせることも多く、特定のサービスでしか利用できないシステムでは、実際の業務要件を満たすことができません。会議ごとに柔軟にサービスを選べることは欠かせない要件でした」と佐藤氏は話します。

また、ビデオ会議の質を支える高品質な音声と映像、会議室の全景や参加者ごとの分割画面を使い分ける自動フレーミング、話者をアップするスピーカートラッキング機能なども高く評価。さらにZoomやMicrosoft Teamsなど、Webex Meetings以外のビデオ会議サービスであってもワンタッチで会議を開催できるなど、誰もが迷わずに使いこなせる設計であることも導入を後押ししました。



商号 日本郵政株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町
二丁目3番1号
設立年月日 2006年(平成18年)1月23日
従業員数 1,235名
(2025年3月31日現在)[※]
※日本郵政株式会社から他社への
出向者を含まず、他社から日本
郵政株式会社への出向者を含む。
臨時従業員は含まない。
URL <https://www.japanpost.jp/>

日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保
険からなる日本郵政グループの持株会社。
全国の郵便局がぬくもりのある地域の中核
として機能し、一人ひとりの暮らしに寄り
添いながら、選ばれ続ける企業グループを
目指す。



結果～今後

同社は、本社の主要な会議室からCisco Devicesを導入。導入したのは、中～大規模会議室向けのCisco Room Bar Proと、小～中規模会議室向けのCisco Room Barという2種類のオールインワン型ビデオ会議デバイス。さらに個人利用や小規模打ち合わせ向けのデスクトップ型コラボレーションデバイスCisco Desk Pro、大型ディスプレイとホワイトボード機能を備えたCisco Board Proも導入しました。

これらのCisco Devicesの導入をきっかけに同社ではビデオ会議の開催頻度が上がり、現在では数十人規模の会議も日常的に開催されています。「参加者が増えても音質や接続の安定性に大きな問題はなく、会議をスムーズに進行できています。会議室にいる発言者の表情や反応が参加者に伝わりやすくなり、対面に近い感覚で議論を進められます」と渋谷氏。またリモートから参加する機会が多い神村氏も「以前は設置したPCから遠い席に座っている人の声が聞こえづらくも多かったのですが、Cisco Devices導入後は、どの席に座っていてもはっきりと聞こえます」と続けます。

会議準備の煩雑さも大きく改善されました。会議室に専用PCを設置したり、設定したりする事前準備は不要。「会議室に入室し、ワンタッチですぐに会議を開始できるので会議開始の30分前から会議室を予約しておくなど、長めに会議室を押さえる必要はありません。会議室の数は限られていますから、会議室の利用効率という面でも大きな改善がありました」と神村氏は言います。

管理面では管理ダッシュボードControl Hubによる一元管理が効果を発揮しています。「デバイスの登録や設定は容易で利用状況も一目で可視化できます。今後、Cisco Devicesを設置する会議室を増やす構想もありますが、管理負荷の増加を考えずに済むのは私たちにとっては大きな安心材料です」と佐藤氏。設置や設定の作業も自社で対応しましたが、マニュアルを参照しながら大きな問題なく設定し、すぐに利用を開始できたと言います。

先ほど述べた通り、Cisco Devicesは日本郵政が利用する様々なビデオ会議サービスをスムーズに利用できるように工夫されていますが、その上で同社は、シスコのサービスであるWebex Meetingsについて、社内会議を中心により積極的に活用していくことを検討しています。「例えば、PCのWebexを立ち上げれば会議室のCisco Devicesと自動的に接続されるなど、当然ながら親和性が一段階高い。そのメリットを活かさない手はありません」と佐藤氏は強調します。

このように同社は、Cisco Devicesによって紙や対面を前提とする文化や業務プロセスの代表だった会議を大きく見直しました。今回の取り組みは、今後も続く同社の業務変革、そしてビジネスそのものを力強く支えていくはずで